

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	426,208	427,091
営業債権及びその他の債権	6	1,323,165	1,307,316
その他の金融資産	6	69,948	69,562
棚卸資産		603,891	656,706
その他の流動資産		108,591	118,261
小計		2,531,805	2,578,938
売却目的で保有する資産		14,208	11,267
流動資産合計		2,546,014	2,590,206
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		218,679	229,310
その他の投資	6	505,350	515,533
営業債権及びその他の債権	6	35,690	34,315
その他の金融資産	6	44,997	45,299
有形固定資産		595,516	599,607
無形資産		190,047	197,727
投資不動産		22,116	21,981
繰延税金資産		26,473	25,813
その他の非流動資産		27,177	26,728
非流動資産合計		1,666,050	1,696,318
資産合計	5	4,212,064	4,286,524

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,053,646	1,049,395
社債及び借入金	6	536,120	538,766
その他の金融負債	6	21,483	21,313
未払法人税等		26,011	22,588
引当金		4,565	4,404
その他の流動負債		117,997	130,260
小計		1,759,825	1,766,729
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債		9,645	7,386
流動負債合計		1,769,471	1,774,115
非流動負債			
社債及び借入金	6	1,032,038	1,054,207
営業債務及びその他の債務	6	3,238	3,139
その他の金融負債	6	19,732	18,347
退職給付に係る負債		37,916	39,728
引当金		21,792	22,796
繰延税金負債		86,930	90,254
その他の非流動負債		17,432	17,050
非流動負債合計		1,219,080	1,245,524
負債合計		2,988,551	3,019,640
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,494	150,494
自己株式		△3,540	△3,548
その他の資本の構成要素		111,084	129,027
利益剰余金		727,644	750,581
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,050,619	1,091,491
非支配持分		172,893	175,392
資本合計		1,223,513	1,266,883
負債及び資本合計		4,212,064	4,286,524

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,353,032	1,550,008
サービス及びその他の販売に係る収益		18,128	24,292
収益合計	5	1,371,161	1,574,301
原価		△1,235,717	△1,423,412
売上総利益	5	135,444	150,888
販売費及び一般管理費		△99,762	△102,452
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,488	304
固定資産減損損失		—	△149
その他		1,800	482
その他の収益・費用合計		3,289	637
営業活動に係る利益		38,970	49,073
金融収益及び金融費用			
受取利息		1,555	2,146
支払利息		△6,205	△6,810
受取配当金		9,807	11,755
その他		84	△640
金融収益及び金融費用合計		5,240	6,451
持分法による投資損益		4,654	4,561
税引前四半期利益		48,865	60,086
法人所得税費用		△14,336	△16,418
四半期利益		34,529	43,667
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	27,995	37,031
非支配持分		6,533	6,636
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	8	79.57	105.23
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	8	79.56	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		34,529	43,667
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		204	△14
FVTOCIの金融資産		△55,847	11,424
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△483	△429
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,131	920
在外営業活動体の換算差額		△75,358	6,235
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△8,020	271
税引後その他の包括利益		△142,636	18,408
四半期包括利益		△108,107	62,075
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△103,058	54,612
非支配持分		△5,049	7,462

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金			
期首残高		153,751	150,494
非支配持分の取得及び処分		△25	—
自己株式の処分		△11	0
期末残高		153,713	150,494
自己株式			
期首残高		△3,623	△3,540
自己株式の取得及び処分等		60	△8
期末残高		△3,563	△3,548
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		—	—
期中増減		181	△79
利益剰余金への振替		△181	79
期末残高		—	—
FVTOCIの金融資産			
期首残高		205,971	232,692
期中増減		△56,769	11,215
利益剰余金への振替		△370	281
期末残高		148,831	244,189
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		△26,738	△14,402
期中増減		△3,182	1,283
期末残高		△29,920	△13,118
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		△78,603	△107,206
期中増減		△71,283	5,162
期末残高		△149,886	△102,043

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
利益剰余金	7		
期首残高		630,964	727,644
その他の資本の構成要素からの振替		551	△361
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		27,995	37,031
配当金		△10,913	△13,732
期末残高		648,597	750,581
親会社の所有者に帰属する持分合計		832,708	1,091,491
非支配持分			
期首残高		169,326	172,893
非支配持分への配当		△8,218	△8,116
非支配持分の取得及び処分		211	3,166
四半期利益（非支配持分に帰属）		6,533	6,636
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		5	1
FVTOCIの金融資産		456	△156
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△796	85
在外営業活動体の換算差額		△11,247	895
その他		45	△14
期末残高		156,315	175,392
資本合計		989,024	1,266,883
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△103,058	54,612
非支配持分		△5,049	7,462
四半期包括利益合計		△108,107	62,075

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		48,865	60,086
減価償却費及び償却費		18,957	19,603
固定資産減損損失		—	149
金融収益及び金融費用		△5,240	△6,451
持分法による投資損益 (△は益)		△4,654	△4,561
固定資産処分損益 (△は益)		△1,488	△304
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		6,187	37,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,179	△39,321
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		20,975	△16,740
その他		8,338	906
小計		85,762	50,640
利息の受取額		1,358	2,120
配当金の受取額		11,498	11,885
利息の支払額		△5,119	△5,573
法人所得税の支払額		△18,611	△22,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,889	37,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		1,390	△1,956
有形固定資産の取得による支出		△14,982	△16,951
有形固定資産の売却による収入		3,225	2,046
無形資産の取得による支出		△2,266	△2,720
無形資産の売却による収入		311	153
投資の取得による支出		△7,203	△8,639
投資の売却等による収入		1,605	441
子会社の取得による収支 (△は支出)		—	△3,158
貸付けによる支出		△4,942	△1,986
貸付金の回収による収入		3,351	4,156
その他		△629	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,140	△27,472

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7		
短期借入金の純増減額（△は減少）		△14,045	1,383
長期借入れによる収入		24,343	35,456
長期借入金の返済による支出		△24,542	△26,381
社債の償還による支出		△15,992	—
自己株式の取得による支出		△3	△8
配当金の支払額		△10,913	△13,732
非支配持分株主への配当金の支払額		△8,218	△8,116
非支配持分株主からの払込みによる収入		5	112
その他		△726	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,093	△12,077
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		4,655	△2,501
現金及び現金同等物の期首残高		392,247	426,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,926	3,385
現金及び現金同等物の四半期末残高		379,976	427,091

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月14日に取締役社長 加留部 淳及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

① 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	328,127	184,247	141,471	151,204	333,586	98,477	133,634	1,370,750	411	—	1,371,161
セグメント 間収益	228	5,766	154	1,033	2,167	161	2,906	12,419	177	△12,597	—
計	328,355	190,014	141,626	152,238	335,754	98,639	136,541	1,383,169	588	△12,597	1,371,161
売上総利益	16,161	14,645	19,018	17,313	25,786	10,278	33,788	136,991	340	△1,888	135,444
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	6,453	4,975	3,765	4,593	1,896	1,225	3,566	26,475	1,499	20	27,995
セグメント資 産	745,808	321,572	278,945	674,406	615,701	264,331	488,618	3,389,386	567,290	△180,183	3,776,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

① 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	397,109	198,711	151,952	196,096	395,956	102,398	131,503	1,573,729	572	—	1,574,301
セグメント 間収益	177	5,112	1,041	975	2,195	193	2,988	12,685	206	△12,891	—
計	397,287	203,823	152,994	197,072	398,152	102,592	134,492	1,586,414	778	△12,891	1,574,301
売上総利益	23,580	17,678	21,142	18,849	29,729	9,991	30,678	151,651	618	△1,380	150,888
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	8,193	6,063	5,431	7,671	5,859	404	1,477	35,100	1,666	264	37,031
セグメント資 産	826,949	372,761	324,832	751,906	674,589	260,531	551,386	3,762,958	758,372	△234,806	4,286,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

アフリカ本部においては、アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICTなどアフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	426,208	426,208	427,091	427,091
営業債権及びその他の債権	1,358,855	1,359,113	1,341,632	1,341,906
その他の金融資産	59,920	59,920	62,180	62,180
合計	1,844,984	1,845,242	1,830,904	1,831,178
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,056,884	1,056,884	1,052,534	1,052,534
社債及び借入金	1,568,159	1,576,737	1,592,974	1,605,945
合計	2,625,043	2,633,622	2,645,508	2,658,479

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,756	46,268	—	55,025
その他の投資	279,459	—	225,891	505,350
合計	288,216	46,268	225,891	560,376
金融負債				
その他の金融負債	4,399	36,816	—	41,216

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,302	40,379	—	52,682
その他の投資	287,216	—	228,317	515,533
合計	299,519	40,379	228,317	568,215
金融負債				
その他の金融負債	7,642	32,018	—	39,660

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	234,630	225,891
その他の包括利益	△56,076	1,813
購入	1,004	350
売却	△51	△157
為替換算	△1,466	272
その他	△502	146
期末残高	177,539	228,317

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
PBR	0.5倍～4.8倍	0.5倍～3.6倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり31円（総額10,913百万円）の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり39円（総額13,732百万円）の配当を支払っております。

8. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	27,995	37,031
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,847	351,892
希薄化効果の影響：ストック・オプション（千株）	39	—
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数（千株）	351,887	351,892
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	79.57	105.23
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	79.56	—

当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 後発事象

(1) ㈱TDモバイルの株式譲渡について

当社は、2017年7月1日に当社及び㈱デンソー（以下「デンソー」という。）が出資する、当社連結子会社の㈱TDモバイル（以下「TDモバイル」という。）の株式のうち192株をTDモバイルへ譲渡いたしました。

（a）株式譲渡の理由

今後のモバイル市場の拡大に対応するためにモバイル関連製品・サービスを立ち上げ、既存のデンソー販売チャネルと連携しながら、TDモバイルのチャネルや法人営業部隊を利用し販売することで事業拡大を狙い、出資比率を変更いたしました。

（b）本取引の概要

当社及びデンソーは2017年3月10日に両社が出資するTDモバイルの出資比率を変更することに合意し、2017年7月1日に当社が保有するTDモバイルの株式のうち、192株をTDモバイルへ譲渡いたしました。TDモバイルは自己株式の取得を実施し、株式譲渡の対価は13億円となりました。当該株式譲渡により、当社のTDモバイルへの出資比率は51%から49%へ減少し、当社は、TDモバイルを当社の連結子会社から除外し、関連会社として持分法を適用いたします。当第1四半期連結会計期間において、TDモバイルの資産及び負債は売却目的で保有する資産及び直接関連する負債として計上しております。

売却目的で保有する資産	11,267百万円
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7,386百万円

（c）当該事象の損益への影響

本件に係る当社の2018年3月期の連結財務諸表に与える影響については、現在算定中です。

(2) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. の解散及び清算について

当社の特定子会社のToyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. は、2017年7月14日開催の同社の取締役会において解散及び清算することを決議いたしました。

（a）解散及び清算の理由

Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. は事業資産の全譲渡を完了させ、整理に向けた準備を進めておりました。この度、整理に向けた準備が整ったことから、同社の取締役会において解散及び清算することを決議いたしました。

（b）当該子会社等の名称、事業内容、出資比率等

- ① 名称 : Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.
- ② 住所 : オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市
- ③ 代表者の氏名 : 岡本 大
- ④ 資本金 : 129百万豪ドル
- ⑤ 事業の内容 : 石炭採掘事業
- ⑥ 出資比率 : 100%

（c）解散及び清算の時期

- 解散決議日 : 2017年7月14日
- 清算終了予定 : 現地の法律に従い必要な手続きが完了次第

（d）当該子会社の状況（2017年6月30日現在）

- 資産総額 1,420千豪ドル
- 負債総額 0千豪ドル

（e）当該事象の損益への影響

本件に係る当社の2018年3月期の連結財務諸表に与える影響はないものと見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。